

平成 30 年 9 月 11 日

各 位 会 社 名 タ マ ホ ー ム 株 式 会 社
住 所 東 京 都 港 区 高 輪 三 丁 目 2 2 番 9 号
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 玉 木 伸 弥
(コード番号：1419)
問 合 わ せ 先 取 締 役 副 社 長 経 営 統 括 本 部 長 玉 木 克 弥
TEL. 03-6408-1200

連結子会社2社の吸収合併（簡易合併・略式合併）および債権放棄に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において連結子会社である株式会社日本の森と家（以下「日本の森と家」といいます。）およびタマホーム沖縄株式会社（以下「タマホーム沖縄」といいます。）をいずれも吸収合併すること（以下「本合併」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、当社が100%出資する連結子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本合併の目的

日本の森と家およびタマホーム沖縄は、いずれも注文住宅事業を展開しており、当該2社の事業を終了し、当社グループ内の販売チャネルの統一による販売体制の強化のため、日本の森と家およびタマホーム沖縄を当社に吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 本合併の日程

本合併に係る取締役会決議日	平成 30 年 9 月 11 日
合併契約締結日	平成 30 年 9 月 11 日
合併期日	平成 30 年 10 月 31 日

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、日本の森と家およびタマホーム沖縄においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併に関する株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本の森と家およびタマホーム沖縄は解散いたします。

なお、日本の森と家およびタマホーム沖縄は現在債務超過となっておりますが、本合併に先立ち、当社が日本の森と家およびタマホーム沖縄に対して有する債権を放棄し、債務超過状態を解消した後に合併する予定です。

放棄する債権の内容 関係会社長期貸付金および長期滞留債権
放棄する債権の額 1,091 百万円（見込み）
実施日 平成 30 年 10 月 30 日（予定）

(3) 本合併に係る割当の内容

当社は、日本の森と家およびタマホーム沖縄の全株式を所有しているため、本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要 (2018年5月31日現在)

	合併存続会社	合併消滅会社(1)	合併消滅会社(2)
(1)名称	タマホーム株式会社	株式会社日本の森と家	タマホーム沖縄株式会社
(2)所在地	東京都港区高輪 3丁目22番9号	東京都立川市一番町 1丁目2番	沖縄県那覇市おもろまち 3丁目5番25号 ハピネス新都心Ⅲ102号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉木伸弥	代表取締役社長 柳田英樹	代表取締役会長 小野和則
(4)事業内容	住宅・不動産事業	住宅事業	住宅事業
(5)資本金	4,310百万円	100百万円	50百万円
(6)設立年月日	1998年6月3日	2016年4月1日	2010年6月30日
(7)発行済株式数	30,055,800株	4,000株	1,000株
(8)決算期	5月31日	5月31日	5月31日
(9)大株主および持株比率	株式会社TAMAX 37.90% 株式会社ヤマダ電機 4.96% 玉木康裕 2.90% 玉木和恵 2.90% 玉木伸弥 2.90% 玉木克弥 2.90%	タマホーム株式会社 100.0%	タマホーム株式会社 100.0%
(10)直前事業年度の財政状態および経営成績			
	2018年5月期(連結)	2018年5月期(単体)	2018年5月期(単体)
純資産	15,513百万円	△191百万円	△544百万円
総資産	90,785百万円	305百万円	213百万円
1株当たり純資産	515円	△47,955円	△544,918円
売上高	167,915百万円	51百万円	717百万円
営業利益または 営業損失(△)	4,653百万円	△227百万円	△46百万円
経常利益または 経常損失(△)	4,029百万円	△232百万円	△71百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益/当期純損失 (△)	2,047百万円	△233百万円	△74百万円
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	68円	△58,368円	△74,153円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更の予定はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の連結子会社との合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

以上